

原子力技術の蓄積大切

原文版「二時の論調に流されるな」

日本原子力文化振興財団は十九日、「福島」と題して、新たな社会の創造とエネルギー問題の行方」をテーマとしたシンポジウムを都内で開催(写真)し、今後の福島県の復興や日本のエネルギー問題の行方、そして原子力発電の今後などについて各界識者が集まり、議論した。



「福島」と題するこのシンポジウムは、原子力文化振興財団が主催し、日本原子力文化振興財団の理事長である、高橋洋一氏が「震災、原子力事故を超えて、いま日本に必要なこと」と題して特別講演を行った。戦争や学生運動、バブル経済などの例を挙げながら、日本人はその時の論調に「オール・オア・ナッシング」の傾向があることを指摘し、物事には常にメリットとデメリットがある、なるべくデメリットを増やしながらメリットを増やす方法を考えることが大切だと

語った。その上で原子力発電について考えると、福島原子力発電所の事故はあったが、これまで培ってきた技術の信頼性は高く、日本に残されたカードが「技術立国」であるのは間違いない。全体的な蓄積を捨ててしまふのは愚かしいことだと主張した。

「原子力は不要」が微増

エネルギー 節電疲れの傾向も

マクロビルの関係調査の結果を一部公開した。八月下旬にインターネット調査を実施し、合計二千八百八十八人から回答を得た。「日本の電力消費をまかなうために、原子力発電は必要なのではないか」との問いに、「とてもそう

藤雄幸・福島県内村長、奈良林直・北海道大学大学院教授、橋川武郎・橋大学大学院教授、山下俊一・福島県立医科大学副学長、澤田裕・二十一世紀政策研究所研究主幹を迎え、宮崎緑・千葉商科大学政策情報学部長がコーディネーターを務めた。

思う二七％(昨年同時期調査七％)、「ややそう思う」二二％(同二六％)、「どちらでもない」二九％(同三〇％)、「あまりそう思わない」二二％(同二二％)、「まったくそう思わない」二二％(同一七％)となった。昨年と比べて、原子力反対の傾向が少し強まっている。一方で、停電の回避や節電時間短縮のため、で

遠藤村長は、「目で見て、肌で感じる復興が望ましいが、様々な許認可手続きに時間がかかっている」との苦言を述べた。澤田氏は「予算がついた途端に国が権限を持ってしまふ、地方の権限が中途半端になってしまふ。今は賠償のために地

る限りの節電には協力したい」と「無駄なエネルギー消費を削減するために、効率的な電気の利用に取り組みたい」と回答した人の割合が、昨年五ポイント以上低下し、昨年からの引き続き行われた節電への「疲れ」がでていとも解釈できるとしている。

福島現場事務所へ権限委譲

国が除染推進 加速化と不安解消めざす

長浜環境相は二十三日の閣議後、除染の加速化と不安解消に向けて地元への理解を得ながらさらなるスピードアップを図るための「除染推進パッケージ」について取りまとめたことを発表した。同パッケージは、「福島環境再生事務所への権限委譲」、「関係府省間の連携強化」、「除染進捗情報の住民への提供」を柱としている。除染加速化に向けては、十月内に国直轄事業の同意取得等業務の民間委託を約八十名に倍増させたり、十一月か

泉田知事が大差で三選

新潟県知事選

新潟県知事選が二十一日投票開票され、現職で三選をめざした無所属の泉田裕彦氏(50)が、民主党、自民、国民の生活が第一、市民各党推薦が約七十六万票を得て、共産党公認の新人で県委員長の樋渡士自夫氏(59)を大差で破り、当選した。投票率は四三・九五

依田直氏が死去

電力中央研究所理事、元東京電力副社長の依田直氏が九月二日、死去した。八十一歳。告別式は近親者で執り行われた。依田氏は、一九九五年四月〜二〇〇一年一月に原子力委員も務めた。

一・二年度採択除染技術を発表

環境省

西山英彦・環境省水・待機環境局除染チーム次長は二十三日、二〇一二年度除染技術実証事業対象技術の選定結果(以下表)について説明した。一・二年度の除染技術実証事業は百七十三件の応募の中から、清水建設の少量型超高压ウォータージェットによる高効率除染や東京工業大学による汚泥等燃料減容実証など、十五件の技術を選定した。

十月から実証事業を実施し、一三年三月に結果を取りまとめるとしていた。その後も次の公募を検討しているとした。

平成24年度除染技術実証事業 採択技術一覧

対象物	手法	所属機関名	実証テーマ名
路面・コンクリート	高圧洗浄	清水建設株式会社	S-Jetモバイル除染システム(少量型超高压ウォータージェット)による高効率除染とゼオライトインラインフィルターを用いた水のリサイクル技術の実証
	切削	株式会社NIPPO	薄層切削による路面除染技術の改良・改善
土壌	表土剥ぎ	株式会社深沢工務所	無人高所掘削機械を用いた法面表土剥ぎ取りの迅速化及び安全性の向上
汚泥	焼却	国立大学法人 東京工業大学	汚泥等焼却減容実証
水	水処理	株式会社ガイア 環境技術研究所	実際の放射能汚染水の性状に適合できる機能性炭化物を使用した移動式水浄化システムの実証
	浚渫	大成建設株式会社	廃棄物を低減する薄層浚渫及び薄層覆砂による水域の汚染底質拡散防止技術
有機物	炭化	白河井戸ボーリング株式会社	過熱水蒸気による放射性物質に汚染された植物の高効率な減容実証
	減容	遠野興産株式会社	放射能汚染されたパークの低温熱分解による汚染物除去・減容化と非汚染留分の燃料化
	焼却	辰星技研株式会社	移動可能な炉内空冷式焼却設備による汚染廃棄物の減容化
	焼却	株式会社神戸製鋼所	焼却溶融システムの減容と除染に関する実証研究
焼却灰	洗浄	株式会社ネオナイト	木材パルクに係わる除染及び測定システムの構築
	固・不溶出化	E&Eテクノサービス株式会社	複合合成樹脂「セインテラレジン」による放射性セシウム含有廃棄物の固化実証試験
再利用	再処理	株式会社大林組	飛灰の放射能濃度低減等を目的とした造粒固化洗浄技術
	その他(廃棄物処理等)	戸田建設株式会社	放射性物質に汚染されたガレキのコンクリート骨材への利用
その他(廃棄物処理等)	旭化成ジオテック株式会社	多機能盛土による放射性物質含有ごみ焼却飛灰の処理・保管に関する実証実験	

総合理論演算性能4倍に

プラズマシミュレータ 日立サーバ使用

自然科学 研究機構核融合科学研究所はこのたび、海水をエネルギー源とする核融合発電の実現をめざした学術研究用スーパーコンピュータ「プラズマシミュレータ」の性能向上

を達成した。今回の性能向上は、複雑な核融合プラズマの挙動解析を、より大規模かつ短時間に実施可能としている。同研究所は、ヘリオトロンと呼ばれる磁場を用いた「大型ヘリカル装置

ミューラシステム(II写真)の性能を従来システム比で約四倍の三百五十テラフロップス(二倍の浮動小数点演算を一秒間に三百五十兆回実行可能)に向上させ、一日の稼働開始したと発表した。同プラズマシミュレータは、日立製作所の科学技術計算分野向けスーパーコンピュータ「SR16000モデルM1」を採用。今回の性能向上は、複雑な核融合プラズマの挙動解析を、より大規模かつ短時間に実施可能としている。

原子力規制委員会は、十一月二日より、関西電力・大飯原子力発電所を皮切りに、敷地内破砕帯の現地調査を開始する。原子力安全・保安院指示による敷地内破砕帯の活動性有無に関する追加調査が実施中である。同委員会として、これらを引き継いで、有識者会合を設置し評価を行うもの。規制委員会が現地調査・評価を実施するのは、

原発「破砕帯」調査へ

規制委 有識者で評価行う

大飯発電所以外に、保安院が追加調査を指示した東北電力・東通発電所、北陸電力・志賀発電所、関西電力・美浜発電所、日本原子力発電・敦賀発電所、日本原子力研究開発機構・高速増殖原型炉「もんじゅ」の五か所があげられており、事業者による調査の進捗状況を踏まえつつ順次、現地確認等に入る予定としている。

有識者会合は、安全審査に関わったことのないメンバーで構成する。個々の原子力施設ごとに、地質・地震関連学会の推薦も踏まえて選定し、いずれのグループも、地震学が専門の島崎邦彦委員を入れた計五名となる。

二十三日には、大飯発電所敷地内調査に関する事前会合が都内で開催され、これまでの安全審査、耐震バックチェックの経緯について、原子力規制庁より説明を受けた上、専門家より指摘のあった「F-6破砕帯」の関連で、現地に調査する項目などを確認した。有識者からは、「活断層」の定義についても、ばらつきがあるとして、今後の議論に際し、今一度確認すべきといった意見もあった。今後、規制委員会では、改訂耐震審査指針による安全審査が行われバックチェックの対象外だった電源開発・大間発電所も含め、他の施設に関するも、破砕帯に係る追加調査の必要性について、検討することとしている。